

### 取り組みの背景

これまで

- 国土交通行政にとって、国民の理解、信頼及び協力が不可欠
- 事業及び施策の透明性の確保、国民からの意見の反映などへの積極的な取り組み

一方で

- 国民は公共事業に対して不正や無駄などネガティブな印象
- 国土交通省のアカウントビリティについて、国民からは必ずしも十分な評価が得られていない。



**事業及び施策の実施にあたっては、アカウントビリティを果たすことが重要**

### アカウントビリティの方向性

- ・行政の手続きなどに係る透明性の更なる向上
  - ・国民の公共的ニーズへの対応、満足度の向上
  - ・国民の公共的意見の適切な反映、施策及び事業の重点的、効率的及び効果的な実施
- 
- ・事業の構想段階においてより一層の透明性、客観性、合理性及び公正性を確保
    - **公共事業の構想段階における計画策定プロセスのあり方の検討**
  - ・アカウントビリティを果たす上で、職員一人ひとりが認識すべき内容を指針としてとりまとめ
    - **「社会資本整備のアカウントビリティ向上行動指針」の策定(平成19年3月)**

## ○ 計画策定プロセスの一層の改善

### ● 現計画での取り組み

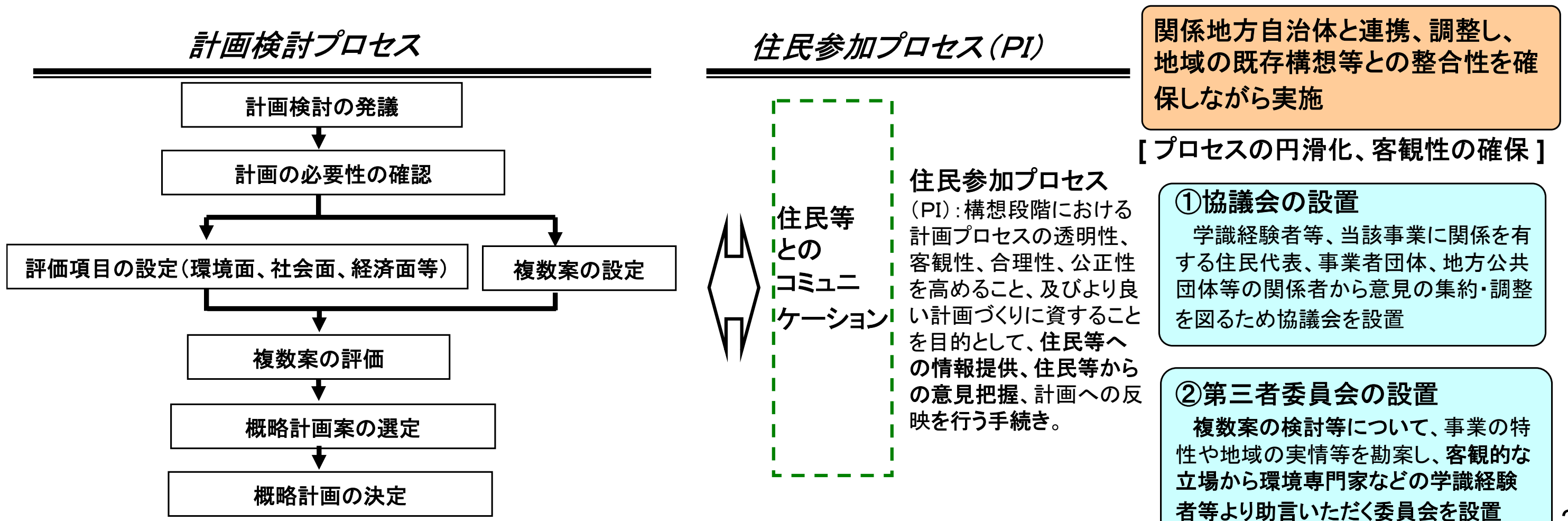
平成15年6月 『国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン』を策定  
事業の構想段階における**標準的な住民参加手続き**を示したもの  
→ これを踏まえ各事業において運用指針等により住民参加を積極的に推進。

### ● 今後の取り組み

平成19年3月 「公共事業の構想段階における計画策定プロセス研究会」の設置  
構想段階の計画策定プロセスをより透明性をもったものにするため、  
これまでの先行的な取り組みや、環境省の「戦略的環境アセスメント導入ガイドライン」などを踏まえつ  
つ、**計画策定の手続きのあり方や、社会面、経済面、環境面等総合的な観点からの評価のあり方などの  
計画検討プロセスを充実させたガイドラインの策定に向けた検討を行っているところ。**

### 【構想段階】

事業の公益性及び必要性を検討するとともに、当該事業により整備する施設の概ねの位置、配置及び規模等の基本的な諸元について、事業の目標に照らして検討を加えることにより、一つの案に決定するまでの段階をいう



## ○『社会資本整備のアカウントビリティ向上行動指針』について

### ■ 国土交通省が果たすべきアカウントビリティ

国土交通行政にとって国民の理解と協力、信頼を得ることは不可欠であるが、国民からは必ずしも十分な評価が得られていない。

### ■ 行動指針の内容

・国土交通省のアカウントビリティの現状に対する国民からの評価、専門家の意見及び職員の認識等を分析し、課題の整理・解決に向けた取り組みの方向性・実現のための行動ポイントを記述。

### ■ 行動指針の位置づけ

・国土交通省職員を対象として、アカウントビリティを果たす上で認識すべき事項をとりまとめ。  
・今後は組織の縦横における議論を行うことにより、職員一人ひとりにその背景と真意を伝えていくことが必要。

## ○アカウントビリティの課題(主要なもの)

### ◇職員意識に関する課題

- 提供しているものの、苦手意識があるためにマスメディアへの対応が不十分な場合がある。
- 都合の悪いこと、予期せぬこと、不祥事などの情報提供が十分にできていないとの指摘がある。

### ◇組織の体制に関する課題

- 手続きの設定が不十分な場合に、いつまでも同じ議論の繰り返しになり、結論が出ない場合がある。等々
- 全国的な話題にもかかわらず、自分が担当している分野外や地域外のことを聞かれても答えられない場合がある。(内部アカウントビリティの欠如)

### ◇情報の内容及び情報交換の方法に関する課題

- 国民からの公共的ニーズに対する対応状況が国民に周知されていない場合がある。等々

## ○課題解決にあたっての行動ポイント(主要なもの)

### ○マスメディアへの積極的な対応

マスメディアは「国民とのパイプ役」と認識し、記者発表以外の方法も含めて自発的に当方の考えを伝えるなど、意見交換を行う努力をする。

### ○危機管理の対応

国土交通省にとってネガティブな情報に対しても、国民に事実と発生の原因、再発防止策を迅速に伝える。

### ○相手の立場・視点を考慮

説明会や市民参加型の会議などを行う場合には、目的と結論を出すべき時期、そのプロセスなどを決めて実施。

### ○内部アカウントビリティの必要性

国土交通省内での情報伝達・情報共有を図り、最低限の知識として認識する。

### ○双方向コミュニケーション

施策及び事業に関する情報の提供を行うとともに、意見を収集しフィードバックするなど、双方向コミュニケーションを積極的に行う。等々

今後は、職員一人ひとりに行動指針の浸透を図るための取り組み(研修、説明会の実施等)を実施